



2019年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社 梅 の 花  
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 本 多 裕 二  
(コード番号 7604 東証第二部)  
問 合 せ 先 取締役執行役 管理本部長  
上 村 正 幸  
(TEL 0942-38-3440)

(訂正) 「平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、平成30年2月13日に開示いたしました「平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容の理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には、\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東  
 コード番号 7604 URL http://www.umehohana.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 梅野 重俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	9,035	6.8	342	15.3	308	13.7	190	25.5
29年9月期第1四半期	8,462	4.3	296	31.9	271	26.6	151	9.4

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 317百万円(120.1%) 29年9月期第1四半期 144百万円(4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	27.78	—
29年9月期第1四半期	22.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	28,914	5,119	17.7	746.49
29年9月期	27,741	4,836	17.4	705.25

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 5,119百万円 29年9月期 4,836百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,374	8.1	559	23.4	481	7.8	312	45.9	45.62
通期	32,701	4.2	410	30.7	273	2.2	142	—	20.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	7,489,200株	29年9月期	7,489,200株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	631,677株	29年9月期	631,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	6,857,523株	29年9月期1Q	6,857,523株

※ 四半期決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化を見据えた新工場（京都府綴喜郡井手町）の建設に着手し、平成30年8月の稼動に向け準備を進めております。

また、外食事業3店舗、テイクアウト事業2店舗の出店、外食事業1店舗の改装等、既存事業の規模拡大に向けた投資をするとともに、平成28年10月に完全子会社化した株式会社丸平商店の製品の既存事業への供給、当社セントラルキッチン製品の株式会社すし半への供給等、相乗効果の創出による収益力の強化に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、上記出店により289店舗となりました。

以上の結果、平成29年4月に株式会社すし半を完全子会社化した効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、90億35百万円（前年同期比106.8%）となり、営業利益は3億42百万円（前年同期比115.3%）、経常利益は3億8百万円（前年同期比113.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円（前年同期比125.5%）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### （外食事業）

「湯葉と豆腐の店 梅の花」・「かに料理専門店 かにしげ」・「チャイナ梅の花」におきましては、毎月12日の豆腐の日に加え、感謝祭や忘年会等の企画を実施いたしました。また、ポイントカードの積極的な入会案内や、LINE@の友だち追加登録等を推進し、登録されたお客様へ企画のご案内や特典の提供をする事により、来店頻度の向上に取り組みました。さらに、トレーナー制度を導入し、スタッフの教育トレーニングを強化することでQSC（品質・サービス・清潔さ）の向上に取り組んでおります。

「和食鍋処 すし半」におきましては、老朽化した店舗の改装や全店に喫煙ルームを設置する等、顧客満足度の向上に努めました。また、経営方針である「原点回帰を念頭に、第二創業の展開を図る」に基づき、鍋料理を充実させた内容へメニューを変更いたしました。さらに、全店に物販設備を設置することで、売上の底上げに注力しております。

また、気軽に梅の花の食事を楽しめるカジュアルダイニング「食のつむぎ 梅の花」におきましては、2号店を平成29年10月に愛知県名古屋市の、3号店を平成29年11月に神奈川県海老名市に出店いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は52億16百万円（前年同期比111.1%）、セグメント利益3億91百万円（前年同期比111.9%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗出店し76店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、すし半13店舗、食のつむぎは2店舗出店し3店舗、その他店舗5店舗、外食事業の全店舗数は103店舗となりました。

#### （テイクアウト事業）

「古市庵テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている手巻寿司の日に加え、ハロウィンやクリスマス及びおせち等、季節のイベントに合わせた企画を実施いたしました。また、教育担当者の店舗訪問指導により接客の質の向上にも取り組んでおります。

「梅の花テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている豆腐の日や春巻きの日等の企画に加え、ハロウィンやクリスマス及びおせち等、季節のイベントに合わせた企画の実施、さらに毎月オススメ商品を設定し、お客様にアピールすることで売上の向上に努めました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は32億54百万円（前年同期比101.0%）、セグメント利益2億54百万円（前年同期比124.2%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は131店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店し49店舗、その他店舗は6店舗、テイクアウト事業の全店舗数は186店舗となりました。

(外販事業)

外販部門につきましては、新工場の稼働を見据え、増加する製造能力を最大限に活用できるよう、製造部門との連携強化に向けた取り組みを開始いたしました。また、既存の梅の花の商品に限らずお取引先様からの要望にあわせた商品開発に取り組む等、販売アイテムを増やし売上の底上げを図りました。

株式会社丸平商店におきましては、12月に牡蠣フライの生産ラインを増設し、今後の更なる販売強化や当社グループ内における相乗効果に向けて取り組みました。

以上の結果、外販事業の売上高は5億64百万円(前年同期比103.6%)となりましたが、牡蠣の市況の悪化に伴い過年度分の在庫処分等を行った結果、セグメント損失51百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ11億73百万円増加し、289億14百万円となりました。これは主に、新工場の着工及び店舗の新規出店等により有形固定資産が9億79百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ8億90百万円増加し、237億95百万円となりました。これは主に、店舗の新規出店等による設備投資に伴い借入金の総額が4億33百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億82百万円増加し、51億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,396	3,555,094
売掛金	1,699,806	2,309,442
商品及び製品	1,059,115	791,421
原材料及び貯蔵品	287,653	392,304
繰延税金資産	<u>224,024</u>	<u>139,137</u>
その他	580,685	622,834
貸倒引当金	<u>△1,558</u>	<u>△1,558</u>
流動資産合計	<u>7,770,123</u>	<u>7,808,676</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>7,204,071</u>	<u>7,478,542</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>292,943</u>	<u>321,479</u>
土地	<u>7,312,469</u>	<u>7,312,469</u>
建設仮勘定	196,394	773,810
その他(純額)	<u>525,628</u>	<u>624,728</u>
有形固定資産合計	<u>15,531,506</u>	<u>16,511,029</u>
無形固定資産		
のれん	431,464	419,656
その他	148,839	150,998
無形固定資産合計	<u>580,304</u>	<u>570,654</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,095	1,541,658
長期貸付金	32,781	29,395
退職給付に係る資産	279,874	301,934
繰延税金資産	<u>190,174</u>	<u>149,538</u>
敷金及び保証金	1,852,675	1,853,349
その他	<u>154,819</u>	<u>152,228</u>
貸倒引当金	<u>△4,059</u>	<u>△4,059</u>
投資その他の資産合計	<u>3,859,361</u>	<u>4,024,044</u>
固定資産合計	<u>19,971,172</u>	<u>21,105,728</u>
資産合計	<u>27,741,296</u>	<u>28,914,404</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	706,504	1,095,883
短期借入金	3,800,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,207,114	2,185,000
未払金	1,512,508	1,541,282
未払法人税等	104,924	68,533
賞与引当金	236,900	138,850
ポイント引当金	194,230	199,711
その他	752,696	884,742
流動負債合計	<u>9,514,878</u>	<u>10,914,002</u>
固定負債		
長期借入金	12,608,876	12,064,426
資産除去債務	758,872	774,432
その他	<u>22,383</u>	<u>42,455</u>
固定負債合計	<u>13,390,132</u>	<u>12,881,315</u>
負債合計	<u>22,905,010</u>	<u>23,795,317</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	<u>3,444,602</u>	<u>3,444,602</u>
利益剰余金	<u>△1,511,602</u>	<u>△1,355,407</u>
自己株式	<u>△1,436,639</u>	<u>△1,436,639</u>
株主資本合計	<u>4,619,538</u>	<u>4,775,733</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,632	358,574
為替換算調整勘定	<u>△27,269</u>	<u>△31,259</u>
退職給付に係る調整累計額	21,384	16,038
その他の包括利益累計額合計	<u>216,747</u>	<u>343,353</u>
純資産合計	<u>4,836,285</u>	<u>5,119,087</u>
負債純資産合計	<u>27,741,296</u>	<u>28,914,404</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,462,604	9,035,910
売上原価	2,840,565	3,141,860
売上総利益	5,622,038	5,894,049
販売費及び一般管理費	5,325,107	5,551,584
営業利益	296,931	342,465
営業外収益		
受取利息	989	918
受取配当金	669	690
持分法による投資利益	-	603
受取手数料	4,180	1,450
雑収入	8,810	7,284
営業外収益合計	14,651	10,947
営業外費用		
支払利息	19,195	18,008
持分法による投資損失	3,236	-
株式関連費	11,451	11,094
雑損失	6,073	15,605
営業外費用合計	39,956	44,708
経常利益	271,625	308,704
特別損失		
固定資産除売却損	6,164	9,828
減損損失	22,803	6,040
特別損失合計	28,967	15,869
税金等調整前四半期純利益	242,658	292,835
法人税、住民税及び事業税	43,984	31,799
法人税等調整額	46,844	70,553
法人税等合計	90,829	102,352
四半期純利益	151,828	190,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,828	190,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	<u>151,828</u>	<u>190,482</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,819	135,942
退職給付に係る調整額	1,028	△5,346
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△3,990
その他の包括利益合計	<u>△7,769</u>	<u>126,606</u>
四半期包括利益	<u>144,059</u>	<u>317,089</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>144,059</u>	<u>317,089</u>

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額（注）2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,693,664	3,223,673	545,266	8,462,604	—	8,462,604
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,893	13,565	—	15,459	△15,459	—
計	4,695,558	3,237,238	545,266	8,478,063	△15,459	8,462,604
セグメント利益	349,700	204,674	9,641	564,015	△267,084	296,931

（注）1 セグメント利益の調整額△267,084千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「外販事業」セグメントにおいて、株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマークトレーディングの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては344,853千円であります。

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」22,191千円、「テイクアウト事業」612千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,216,239	3,254,972	564,699	9,035,910	—	9,035,910
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,587	12,827	15,158	29,573	△29,573	—
計	5,217,826	3,267,799	579,857	9,065,483	△29,573	9,035,910
セグメント利益又は損失 (△)	<u>391,158</u>	<u>254,244</u>	△51,560	<u>593,842</u>	△251,376	<u>342,465</u>

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△251,376千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディングの営む水産加工品の製造販売事業及び「テイクアウト事業」に含まれていた外販事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」3,969千円、「テイクアウト事業」2,071千円であります。